

川越市の財務書類

(平成22年度決算 総務省方式改訂モデル)

川越市 財政課

平成24年3月

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

I. 普通会計財務書類について

1. 財務書類作成上の前提条件・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
2. 財務書類4表の関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
3. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ
 貸借対照表から分かること・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ
 貸借対照表を用いた財政分析・・・・・・・・・・・・・・ 6 ページ
4. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ
 行政コスト計算書から分かること・・・・・・・・・・・・・・ 11 ページ
 行政コスト計算書を用いた財政分析・・・・・・・・・・・・・・ 11 ページ
5. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ
 純資産変動計算書から分かること・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ
6. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 ページ
 資金収支計算書から分かること・・・・・・・・・・・・・・ 17 ページ
 資金収支計算書を用いた財政分析・・・・・・・・・・・・・・ 17 ページ

II. 連結財務書類

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
2. 連結対象会計・団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
3. 平成22年度決算連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・ 19 ページ
4. 普通会計財務書類・連財務書類比較分析・・・・・・・・・・・・・・ 24 ページ

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されています。地方公共団体の財務活動は税金を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としており、民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

しかしながら、この方法は、資産形成等の情報が把握しにくい点があることから、本市では、平成12年度決算から「総務省モデル」により普通会計の「貸借対照表」を作成・公表してきました。

自治体の多くは、「総務省モデル」により貸借対照表を作成してきましたが、平成18年8月に総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は、原則、国の作成基準(※)に準拠し、4つの財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の作成及び公表が求められました。

そのため、本市では新たに「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から4つの財務書類で作成し公表することといたしました。

また、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。

※財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つのモデルが示されました。

【基準モデル】

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則、すべての資産を公正価値で評価したうえで、固定資産台帳を作成し、また、1件1件の歳入・歳出(取引)等について、複式簿記の仕分データを変換して作成することを前提としたモデル。

【総務省方式改訂モデル】

これまで多くの自治体が作成していた「総務省方式」の作成方法を継承し、現金会計の決算を組みかえて作成する方式で、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成するモデル。

I. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成22年度とし、平成23年3月31日(平成22年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

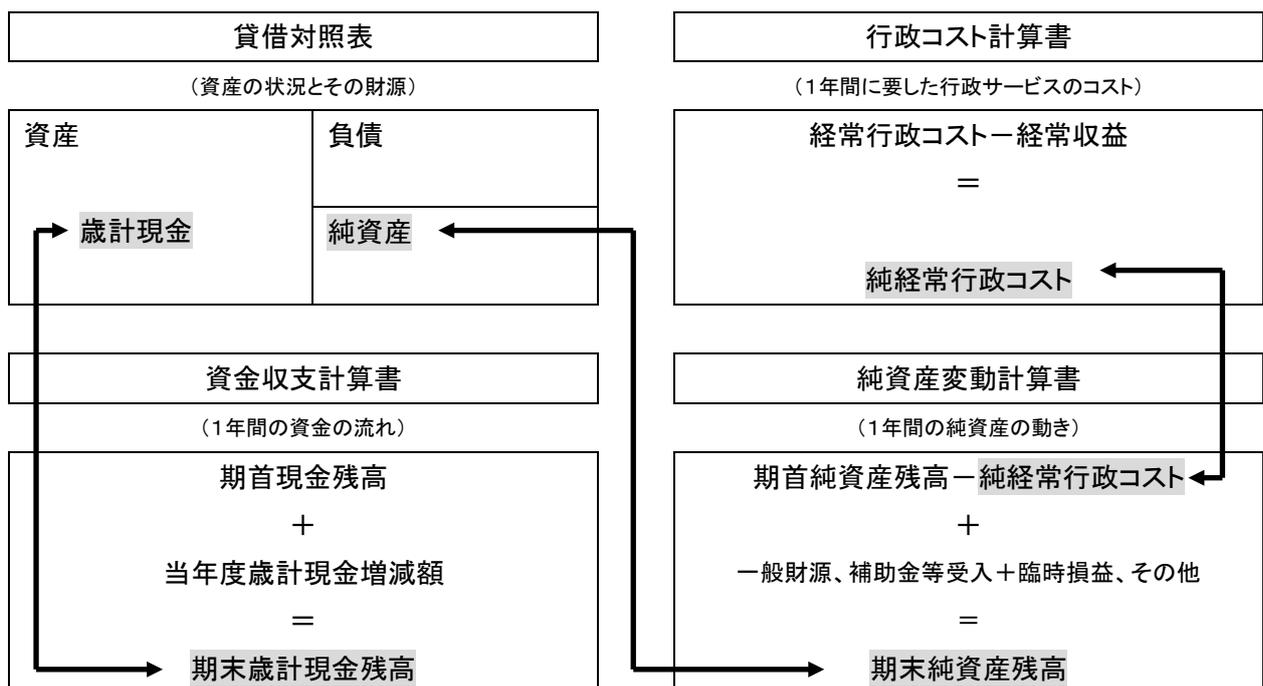
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成22年度決算においては、公共資産のうち、売却可能資産のみ「川越市公有地利活用計画」に基づき時価評価を行い、その他の有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類4表の関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、市に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成22年度末の本市の資産総額は3,618億円、負債総額が1,096億円、純資産が2,522億円となっています。(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額 平成22年度決算では、「川越市公有地利活用計画」上の土地を計上
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額	
賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12~3月までの4カ月分	
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいため、マイナスとなっています。)
	資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

○ 貸借対照表から分かること

(1) 資産の部

- ① 公共資産は、約3,379億円で、資産の約93.4%を占めています。
- ② 公共資産のうち、売却可能資産は約0.2%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。
- ③ 有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約47.0%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校、公民館など「教育」が約28.8%、ごみ焼却施設や保健所など「環境衛生」が約12.3%となっています。
- ④ 投資等は、約177億円で、資産の約4.9%を占めています。長期延滞債権約30億円のうち回収不能見込額を約9億円(約28.6%)計上しています。(回収不能見込額は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています。)投資損失引当金は、市場価格のないもののうち連結対象団体に対する出資金について、総務省から示された作成シート(以下総務省方式改訂モデルワークシートより)に基づき算定することになります。

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)
川越総合卸売市場株	9,917,050	68.817%	11,145,657	7,670,107	0
川越土地開発公社	5,000	100.0%	815,372	815,372	0
駒川越市青少年健全育成協会	2,000	100.0%	54,323	54,323	0
駒川越勤労者福祉サービスセンター	51,000	100.0%	206,074	206,074	0
駒川越市施設管理公社	100,000	100.0%	158,165	158,165	0
合計	10,075,050	—	—	8,904,041	0

- ⑤ 流動資産は、約62億円で、資産の約1.7%を占めています。

(2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約897億円で、負債の約81.8%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約19億円で、負債の約1.8%を占めています。そのうち約15億円は都市再生機構に対する支払予定額で、霞ヶ関北小学校用地取得事業に係る債務負担行為によるものです。
- ③ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約168億円で、負債の約15.3%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額から、翌年度支払予定退職手当(退職手当の翌年度当初予算計上額)を差し引いた金額となっています。

(3) 純資産の部

- ① 資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約388億円、公共資産等整備一般財源等は約2,615億円で、総計では純資産の約119.1%となっています。
- ② その他一般財源は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス488億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については用途が既に拘束されている状況を示すものです。

○ 貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合(「過去及び現世代負担比率」という。)を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合(「将来世代負担比率」という。)を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「過去及び現世代負担比率」は74.6%、「将来世代負担比率」は27.0%で標準的な水準にあります。

項 目	平成22年度
公共資産合計 (a)	337,911,865千円
純資産合計 (b)	252,189,454千円
地方債等合計 (c)	91,167,029千円
過去及び現世代負担比率 (b/a)	74.6%
将来世代負担比率 (c/a)	27.0%

※地方債等合計は、社会資本整備に係る長期未払金及び未払金を含む。

(2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

一般に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.7年でその範囲内となっています。

項 目	平成22年度
歳入総額 (a)	98,440,286千円
資産合計 (b)	361,755,564千円
歳入額対公共資産比率 (b/a)	3.7年分

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は30%～50%程度といわれています。本市の値は、45.8%で、その範囲内となっていますが、半分近くが減価償却を終えていることとなります。

項 目	平成22年度
減価償却累計額 (a)	162,689,765千円
有形固定資産合計 (b)	337,174,440千円
土地 (c)	144,908,029千円
資産老朽化比率 (a)/(b-c+a)	45.8%

(4) 純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は69.7%となっています。

項 目	平成22年度
資産合計 (a)	361,755,564千円
純資産合計 (b)	252,189,454千円
負債合計 (c)	109,566,110千円
純資産比率 (b/a)	69.7%
負債比率 (c/a)	30.3%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、市民の皆さんの理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成22年度決算における市民一人あたりの資産は約106万9千円、負債は約32万4千円、純資産は約74万5千円となります。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	241,252
①生活インフラ・国土保全	467,912	(2) 長期未払金	
②教育	286,423	①物件の購入等	4,082
③福祉	19,646	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	123,002	③その他	1,074
⑤産業振興	24,820	長期未払金計	5,156
⑥消防	2,468	(3) 退職手当引当金	42,970
⑦総務	71,707	(4) 損失補償等引当金	568
有形固定資産合計	995,978	固定負債合計	289,946
(2) 売却可能資産	2,178		
公共資産合計	998,156	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	23,594
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	30,517	(3) 未払金	603
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,516
投資及び出資金計	30,517	(5) 賞与引当金	2,988
(2) 貸付金	1,207	流動負債合計	33,701
(3) 基金等		負 債 合 計	323,647
①退職手当目的基金	6,425		
②その他特定目的基金	4,200	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,477	1 公共資産等整備国県補助金等	114,579
④その他定額運用基金	1,928	2 公共資産等整備一般財源等	772,394
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 144,065
基金等計	14,030	4 資産評価差額	2,033
(4) 長期延滞債権	8,963	純 資 産 合 計	744,941
(5) 回収不能見込額	△ 2,566		
投資等合計	52,151		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,640		
②減債基金	0		
③歳計現金	9,294		
現金預金計	15,934		
(2) 未収金			
①地方税	2,981		
②その他	272		
③回収不能見込額	△ 906		
未収金計	2,347		
流動資産合計	18,281		
資 産 合 計	1,068,588	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,068,588

※平成22年度末住民基本台帳人口 338,536人

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約851億円であり、その対価である「経常収益」は約25億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約826億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金 額
人にかかる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	15,878,494
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	2,088,272
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	1,011,600
物にかかる コスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	14,712,948
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	1,143,518
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	8,324,725
移転支的的な コスト	社会保障給付	生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	22,030,491
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	7,159,692
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	9,721,236
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	1,311,301
その他の コスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	1,444,994
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額	131,249
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	103,100
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	85,061,620
経常収益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) 【使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金】	2,496,320
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を差し引いた額(A-B)	82,565,300

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	15,878,494	18.7%	1,863,830	3,661,987	3,330,694	2,399,877	592,538	62	3,491,348	538,158		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,088,272	2.5%	258,509	506,021	459,239	327,666	78,796	0	441,974	16,067		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,011,600	1.2%	125,227	245,127	222,464	158,728	38,170	0	214,101	7,783		0	
	小計	18,978,366	22.3%	2,247,566	4,413,135	4,012,397	2,886,271	709,504	62	4,147,423	562,008		0	
2	(1)物件費	14,712,948	17.3%	986,654	4,664,696	1,958,462	4,214,716	302,338	38,744	2,507,289	40,004		45	
	(2)維持補修費	1,143,518	1.3%	811,146	178,151	29,130	78,671	4,028	1,723	40,669	0			
	(3)減価償却費	8,324,725	9.8%	2,886,662	2,197,700	320,771	1,875,744	301,251	3,812	738,785	0			
	小計	24,181,191	28.4%	4,684,462	7,040,547	2,308,363	6,169,131	607,617	44,279	3,286,743	40,004	0	45	
3	(1)社会保障給付	22,030,491	25.9%		329,865	21,549,864	150,762							
	(2)補助金等	7,159,692	8.4%	177,600	760,004	1,003,671	327,015	265,705	4,024,033	577,472	24,192		0	
	(3)他会計等への支出額	9,721,236	11.4%	2,779,561	0	6,857,393	0	84,282		0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,311,301	1.5%	230,518	46,134	835,399	67,503	108,568	0	23,179	0		0	
	小計	40,222,720	47.3%	3,187,679	1,136,003	30,246,327	545,280	458,555	4,024,033	600,651	24,192		0	
4	(1)支払利息	1,444,994	1.7%								1,444,994			
	(2)回収不能見込計上額	131,249	0.2%									131,249		
	(3)その他行政コスト	103,100	0.1%	0	0	103,100	0	0	0	0	0		0	
	小計	1,679,343	2.0%	0	0	103,100	0	0	0	0	1,444,994	131,249	0	
経常行政コスト a				10,119,707	12,589,685	36,670,187	9,600,682	1,775,676	4,068,374	8,034,817	626,204	1,444,994	131,249	45
(構成比率)				11.9%	14.8%	43.1%	11.3%	2.1%	4.8%	9.4%	0.7%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	2,057,948		302,237	124,628	434,503	550,984	41,786		325,707			278,103		
2	分担金・負担金・寄附金 c	438,372		309	11,591	423,354	286	0		917			1,915		
経常収益合計 (b+c) d		2,496,320		302,546	136,219	857,857	551,270	41,786	0	326,624	0	0	280,018		
d/a		2.9%		3.0%	1.1%	2.3%	5.7%	2.4%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d		82,565,300		9,817,161	12,453,466	35,812,330	9,049,412	1,733,890	4,068,374	7,708,193	626,204	1,444,994	131,249	45	△ 280,018

○ 行政コスト計算書から分かること

(1) 性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約851億円のうち、「移転支出的なコスト」が約402億円、約47.3%占めています。次いで「物にかかるコスト」が約242億円、約28.4%、「人にかかるコスト」が約190億円、約22.3%となっています。
- ② 「移転支出的なコスト」のうち生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費(社会保障給付)が約220億円、全体の経常行政コストの約25.9%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約159億円、全体の経常行政コストの約18.7%を占めています。
- ③ 経常行政コスト約851億円のうち、「福祉」が約367億円、約43.1%占めています。次いで「教育」が約126億円、約14.8%、「生活インフラ・国土保全」が約101億円、約11.9%となっています。

性質別コスト及び目的別コスト両面から見て、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。

○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は、2.9%となり、その範囲内となっています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A
生活インフラ・国土保全	10,119,707	302,546	3.0%
教育	12,589,685	136,219	1.1%
福祉	36,670,187	857,857	2.3%
環境衛生	9,600,682	551,270	5.7%
産業振興	1,775,676	41,786	2.4%
消防	4,068,374	0	0%
総務	8,034,817	326,624	4.1%
議会	626,204	0	0%
全体	85,061,620	2,496,320	2.9%

※全体は、行政目的合計額に、経常行政コスト欄では「回収不能見込計上額」及び「その他」の額を、経常収益欄では「一般財源振替額」を加算した額。(10ページ行政コスト計算書「総額欄」)

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。本市の比率は、98.2%となっています。

項 目	平成22年度	備 考
純経常行政コスト(a)	82,565,300千円	(b)及び(c)の額は、 純資産変動計算書「その他 一般財源等」の数値(P15)
一般財源 (b)	63,652,555千円	
補助金等受入 (c)	17,079,038千円	
行政コスト対税収等比率 (a)/(b+c)	102.3%	

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

一般的に平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラツキがあるものの、全体で10%～30%程度といわれています。本市の比率は、25.2%となっています。

項 目	平成22年度	経常行政コスト 対公共資産比率(b/a)
公共資産 (a)	337,911,865千円	25.2%
経常行政コスト (b)	85,061,620千円	

※公共資産は貸借対照表「公共資産合計」(P4)

(4) 市民一人あたり純経常行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスするうえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約24万4千円、コストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	46,903	18.7%	5,505	10,817	9,839	7,089	1,750	0	10,313	1,590			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,169	2.5%	764	1,495	1,356	968	233	0	1,306	47			0
(3)賞与引当金繰入額	2,988	1.2%	370	724	657	469	113	0	632	23			0
小計	56,060	22.3%	6,639	13,036	11,852	8,526	2,096	0	12,251	1,660			0
2													
(1)物件費	43,461	17.3%	2,915	13,779	5,785	12,450	893	115	7,406	118			0
(2)維持補修費	3,378	1.3%	2,396	526	86	232	12	5	121	0			0
(3)減価償却費	24,590	9.8%	8,526	6,492	948	5,541	890	11	2,182	0			0
小計	71,429	28.4%	13,837	20,797	6,819	18,223	1,795	131	9,709	118	0		0
3													
(1)社会保障給付	65,076	25.9%		975	63,656	445							0
(2)補助金等	21,149	8.4%	524	2,245	2,964	966	785	11,887	1,706	72			0
(3)他会計等への支出額	28,716	11.4%	8,211	0	20,256	0	249		0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,873	1.5%	681	136	2,468	199	321	0	68	0			0
小計	118,814	47.3%	9,416	3,356	89,344	1,610	1,355	11,887	1,774	72			0
4													
(1)支払利息	4,268	1.7%									4,268		0
(2)回収不能見込計上額	388	0.2%										388	0
(3)その他行政コスト	304	0.1%	0	0	304	0	0	0	0	0			0
小計	4,960	2.0%	0	0	304	0	0	0	0	0	4,268	388	0
経常行政コスト a	251,263		29,892	37,189	108,319	28,359	5,246	12,018	23,734	1,850	4,268	388	0
(構成比率)			11.9%	14.8%	43.1%	11.3%	2.1%	4.8%	9.4%	0.7%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,079		893	368	1,283	1,628	123	0	962				822
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,295		1	34	1,251	1	0	0	3				5
経常収益合計 (b+c) d	7,374		894	402	2,534	1,629	123	0	965	0	0		827
d/a	2.9%		3.0%	1.1%	2.3%	5.7%	2.4%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	243,889		28,998	36,787	105,785	26,730	5,123	12,018	22,769	1,850	4,268	388	0
													△ 827

※平成22年度末住民基本台帳人口 338,536人

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

川越市の純資産は平成22年度に約50億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	247,144,581	36,680,747	258,160,013	△ 48,444,921	748,742
純経常行政コスト	△ 82,565,300			△ 82,565,300	
一般財源					
地方税	52,937,598			52,937,598	
地方交付税	2,071,794			2,071,794	
その他行政コスト充当財源	8,643,163			8,643,163	
補助金等受入	20,423,323	3,344,285		17,079,038	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
投資損失	3,616,275		3,616,275		
損失補償履行確定額	0				
損失補償等繰入	△ 21,594			△ 21,594	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,696,790	△ 1,696,790	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,256,363	△ 1,256,363	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,010,714	1,010,714	
減価償却による財源増		△ 1,235,897	△ 7,088,828	8,324,725	
地方債償還に伴う財源振替			4,853,307	△ 4,853,307	
資産評価替えによる変動額	△ 60,386				△ 60,386
無償受贈資産受入	0				
期末純資産残高	252,189,454	38,789,135	261,483,206	△ 48,771,243	688,356

○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、増加させる項目は地方税を主とした一般財源及び国・県補助金です。

平成22年度は、純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入を合計すると約15億円のプラスになります。また、昨年度計上した、投資損失引当金約36億円が総務省方式改訂モデルの基準により、今年度は未計上となったため、期末純資産残高は、期首資産残高と比べ、約50億円増の約2,522億円となっています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金(歳計現金)の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,411,873
物件費	14,712,948
社会保障給付	22,030,491
補助金等	7,159,692
支払利息	1,444,994
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,060,491
その他支出	1,143,518
支出合計	74,964,007
地方税	52,670,887
地方交付税	2,071,794
国県補助金等	16,366,609
使用料・手数料	2,039,233
分担金・負担金・寄附金	434,060
諸収入	2,472,171
地方債発行額	4,642,100
基金取崩額	398,158
その他収入	5,146,955
収入合計	86,241,967
経常的収支額	11,277,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,833,550
基金積立額	1,738,100
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	660,745
地方債償還額	7,388,237
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,620,632
国県補助金等	96,700
貸付金回収額	1,814,312
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	498,731
その他収入	46,095
収入合計	2,455,838
投資・財務的収支額	△ 9,164,794

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	107,793
期首歳計現金残高	3,038,692
期末歳計現金残高	3,146,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,397,861
公共資産整備補助金等支出	1,311,301
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	8,709,162
国県補助金等	3,960,014
地方債発行額	2,679,700
基金取崩額	63,766
その他収入	309
収入合計	6,703,789
公共資産整備収支額	△ 2,005,373

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は191千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	98,440,286
地方債発行額	△ 7,321,800
財政調整基金及び減債基金取崩額	△ 0
支出総額	△ 95,293,801
地方債償還額	7,388,237
財政調整基金及び減債基金積立額	1,543,810
基礎的財政収支	<u>4,756,732</u>

経常的収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的収支(※2)	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

○ 資金収支計算書から分かること

(1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち経常的収支の部は、約113億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約20億円(公共資産整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約92億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成22年度は、経常的収支のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスを上回ったため、約1億円の歳計現金が前年度末より増加したことになります。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(市債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(市債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成22年度の基礎的財政収支は、約48億円のプラスで、行政サービスが税金等で賄えたことを示しています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

(1) 市債の償還可能年数

市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的に平均的な値は3~9年といわれています。本市の比率は、14.4年となっていて、平均値を上回っています。

本市は、他の財政指標(公債費比率や公債費負担比率)、将来世代負担比率(P6)及び負債比率(P7)から、地方債残高が他市に比し多寡であるといえないため、経常収支が少ない(経常的支出が多いあるいは経常的収入が少ない)ことと思われます。

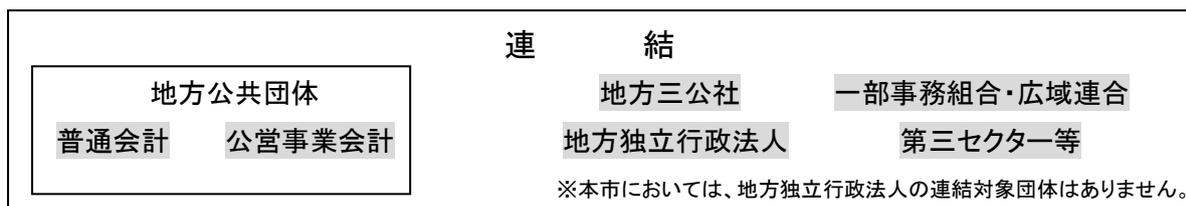
項 目	平成22年度	地方債の償還可能年数(a/b)
地方債残高 (a)	89,659,666千円	14.4年
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く) (b)	6,237,702千円	

II. 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

各団体間との比較や分析をするためには、地方財政状況調査における普通会計を用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。



2. 連結対象会計・団体

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計

(2) 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社の三公社については、その地方公共団体が設立したものは、すべて対象になります。本市は、土地開発公社が対象となります。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、広域連合とは、市町村の区域を越える広域的な行政需要に対応するために地方自治法第284条第3項に規定された特別地方公共団体です。

(4) 第三セクター等

総務省改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体については、役員の派遣、財政支援等から市が法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体が対象となります。

(川越市 連結対象会計・団体一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 地方三公社	(4) 第三セクター等	
普通会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 川越駅東口地下駐車場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	川越市土地開発公社	(財)川越施設管理公社 (財)川越市青少年健全育成協会 (財)川越市勤労者福祉サービスセンター 川越総合卸売市場(株)	
	(3) 一部事務組合・広域連合		
	川越地区消防組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合		

3. 平成22年度決算 連結財務書類

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	257,851,373	①普通会計地方債	81,672,450
②教育	97,045,929	②公営事業地方債	29,657,490
③福祉	6,651,012	地方公共団体計	111,329,940
④環境衛生	79,762,805	(2) 関係団体	
⑤産業振興	25,062,033	①一部事務組合・広域連合地方債	898,523
⑥消防	3,229,018	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	27,207,479	③第三セクター等長期借入金	1,928,576
⑧収益事業	0	関係団体計	2,827,099
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,745,471
有形固定資産合計	496,809,649	(4) 引当金	19,684,491
(2) 無形固定資産	1,295	(うち退職手当等引当金)	18,437,790
(3) 売却可能資産	737,425	(うちその他の引当金)	1,246,701
公共資産合計	497,548,369	(5) その他	365,350
2 投資等		固定負債合計	135,952,351
(1) 投資及び出資金	260,392	2 流動負債	
(2) 貸付金	408,537	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,184,487	①地方公共団体	10,784,407
(4) 長期延滞債権	8,314,779	②関係団体	229,230
(5) その他	19	翌年度償還予定額計	11,013,637
(6) 回収不能見込額	△ 2,862,706	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	11,827,382
投資等合計	12,305,508	(3) 未払金	2,283,258
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,620,017
(1) 資金	17,076,599	(5) 賞与引当金	1,301,558
(2) 未収金	3,703,518	(6) その他	377,100
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	29,422,952
(4) その他	1,100	負債合計	165,375,303
(5) 回収不能見込額	△ 779,346	[純資産の部]	
流動資産合計	20,001,871	純資産合計	364,480,445
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	529,855,748
資産合計	529,855,748		

※ 流動資産(1)資金には、財政調整基金残高 2,247,871千円含む

連結貸借対照表の会計別内訳

(単位 千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
資産の部						
1. 公共資産		337,911,865	131,382,931	469,294,796	28,253,573	497,548,369
2. 投資等		17,654,938	3,725,927	21,380,865	1,094,693	12,305,508
3. 流動資産		6,188,761	12,717,022	18,905,783	1,096,088	20,001,871
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		361,755,564	147,825,880	509,581,444	30,444,354	529,855,748
負債の部						
1. 固定負債		98,157,248	32,326,638	130,483,886	5,531,798	135,952,351
2. 流動負債		11,408,862	5,041,218	16,450,080	13,004,539	29,422,952
負債合計		109,566,110	37,367,856	146,933,966	18,536,337	165,375,303
純資産の部						
純資産合計		252,189,454	110,458,024	362,647,478	11,908,017	364,480,445
純資産・負債合計		361,755,564	147,825,880	509,581,444	30,444,354	529,855,748

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	20,373,001	12.9%	2,195,707	3,699,366	3,786,886	3,037,442	740,179	2,797,325	3,574,872	541,224		
	(2)退職手当引当金繰入等	2,548,590	1.6%	248,532	507,132	459,803	369,435	82,314	421,324	443,983	16,067		
	(3)賞与引当金繰入額	1,276,017	0.8%	149,370	247,676	237,887	203,700	40,874	169,341	219,386	7,783		
	小 計	24,197,608	15.3%	2,593,609	4,454,174	4,484,576	3,610,577	863,367	3,387,990	4,238,241	565,074		0
2	(1)物件費	19,721,237	12.4%	1,264,952	4,607,318	3,237,604	7,316,176	529,258	324,558	2,399,655	41,671		45
	(2)維持補修費	1,547,608	1.0%	928,904	194,448	29,130	302,526	16,976	7,308	68,316	0		
	(3)減価償却費	12,140,178	7.7%	4,838,668	2,197,881	320,771	3,346,965	459,515	236,952	739,426	0		
	小 計	33,409,023	21.1%	7,032,524	6,999,647	3,587,505	10,965,667	1,005,749	568,818	3,207,397	41,671	0	45
3	(1)社会保障給付	81,894,639	51.7%		329,865	81,414,012	150,762						
	(2)補助金等	13,652,107	8.6%	1,735,370	760,047	9,976,070	327,131	285,643	57,304	486,350	24,192		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,311,301	0.8%	230,518	46,134	835,399	67,503	108,568	0	23,179	0		0
	小 計	96,858,047	61.1%	1,965,888	1,136,046	92,225,481	545,396	394,211	57,304	509,529	24,192		0
4	(1)支払利息	2,697,183	1.7%								2,697,183		
	(2)回収不能見込計上額	243,685	0.2%									243,685	
	(3)その他行政コスト	1,108,736	0.7%	0	0	988,668	0	4,504	0	0	0		115,564
	小 計	4,049,604	2.6%	0	0	988,668	0	4,504	0	0	2,697,183	243,685	115,564
経 常 行 政 コ ス ト a	158,514,282		11,592,021	12,589,867	101,286,230	15,121,640	2,267,831	4,014,112	7,955,167	630,937	2,697,183	243,685	115,609
(構 成 比 率)			7.3%	7.9%	63.9%	9.5%	1.4%	2.5%	5.0%	0.4%	1.7%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	10,499,953		3,048,157	124,628	434,503	6,230,899	54,529	3,427	325,707	0	0		0	278,103
2 分担金・負担金・寄附金	27,940,963		58,525	11,591	27,201,378	629,977	28,812	0	917	0	0		0	9,763
3 保 険 料	14,234,321		0	0	14,234,321	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事 業 収 益	598,535		0	0	0	26,822	551,893	0	19,820	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,253,314		974,584	0	174,953	35,079	60,108	0	8,590	0	0		0	0
経 常 収 益 b	54,527,086		4,081,266	136,219	42,045,155	6,922,777	695,342	3,427	355,034	0	0		0	287,866
b/a	34.4%		35.2%	1.1%	41.5%	45.8%	30.7%	0.1%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	103,987,196		7,510,755	12,453,648	59,241,075	8,198,863	1,572,489	4,010,685	7,600,133	630,937	2,697,183	243,685	115,609	△ 287,866

連結行政コストの会計別内訳

(単位:千円)

	項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
1	(1)人件費		15,878,494	1,381,373	17,259,867	3,113,134	20,373,001
	(2)退職手当引当金繰入等		2,088,272	30,544	2,118,816	429,774	2,548,590
	(3)賞与引当金繰入額		1,011,600	82,447	1,094,047	181,970	1,276,017
	人にかかるコスト		18,978,366	1,494,364	20,472,730	3,724,878	24,197,608
2	(1)物件費		14,712,948	4,604,949	19,317,897	1,115,581	19,721,237
	(2)維持補修費		1,143,518	337,910	1,481,428	66,180	1,547,608
	(3)減価償却費		8,324,725	3,479,299	11,804,024	336,154	12,140,178
	物にかかるコスト		24,181,191	8,422,158	32,603,349	1,517,915	33,409,023
3	(1)社会保障給付		22,030,491	37,274,578	59,305,069	22,589,570	81,894,639
	(2)補助金等		7,159,692	13,014,966	20,174,658	212,606	13,652,107
	(3)他会計等への支出額		9,721,236	211,500	9,932,736	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等		1,311,301	0	1,311,301	0	1,311,301
	移転支出的なコスト		40,222,720	50,501,044	90,723,764	22,802,176	96,858,047
4	(1)支払利息		1,444,994	1,078,237	2,523,231	174,144	2,697,183
	(2)回収不能見込計上額		131,249	112,436	243,685	0	243,685
	(3)その他行政コスト		103,100	622,122	725,222	1,398,325	1,108,736
	その他のコスト		1,679,343	1,812,795	3,492,138	1,572,469	4,049,604
	経常行政コスト (a)		85,061,620	62,230,361	147,291,981	29,617,438	158,514,282

1	使用料・手数料		2,057,948	8,438,578	10,496,526	3,427	10,499,953
2	分担金・負担金・寄附金		438,372	17,685,644	18,124,016	18,041,303	27,940,963
3	保険料			14,234,321	14,234,321	0	14,234,321
4	事業収益			842,288	842,288	2,247,005	598,535
5	その他特定行政サービス収入			1,223,725	1,223,725	246,599	1,253,314
6	他会計補助金等			7,463,013	7,463,013	0	0
	経常収益 (b)		2,496,320	49,887,569	52,383,889	20,538,334	54,527,086

	純経常行政コスト (a) - (b)		82,565,300	12,342,792	94,908,092	9,079,104	103,987,196
--	--------------------	--	------------	------------	------------	-----------	-------------

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	358,438,950
純経常行政コスト	△ 103,987,196
一般財源	
地方税	52,937,598
地方交付税	2,071,794
その他行政コスト充当財源	8,819,482
補助金等受入	44,116,714
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 101,610
投資損失	△ 3,948
過年度修正損	7
前期損益修正額	1,834,310
貸倒引当金修正額	56,568
損失補償履行確定額	0
損失補償等繰入	△ 21,594
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	89,027
無償受贈資産受入	244,840
その他	△ 14,497
期末純資産残高	364,480,445

連結純資産変動計算書の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
期首純資産残高		247,144,581	107,568,752	354,713,333	10,180,444	358,438,950
純経常行政コスト		△ 82,565,300	△ 12,342,792	△ 94,908,092	△ 9,079,104	△ 103,987,196
一般財源						
地方税		52,937,598	0	52,937,598	0	52,937,598
地方交付税		2,071,794	0	2,071,794	0	2,071,794
その他行政コスト充当財源		8,643,163	0	8,643,163	176,319	8,819,482
補助金等受入		20,423,323	14,914,885	35,338,208	8,778,506	44,116,714
臨時損益						
災害復旧事業費		0	0	0	0	0
公共資産除売却損益		0	△ 63,579	△ 63,579	△ 38,031	△ 101,610
投資損失		3,616,275	0	3,616,275	0	△ 3,948
収益事業純損失		0	0	0	0	0
過年度修正損		0	0	0	7	7
前期損益修正額		0	0	0	1,834,310	1,834,310
貸倒引当金戻入		0	0	0	56,568	56,568
損失補償等繰入		△ 21,594	0	△ 21,594	0	△ 21,594
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額		△ 60,386	149,413	89,027	0	89,027
無償受贈資産受入		0	244,840	244,840	0	244,840
その他		0	△ 13,495	△ 13,495	△ 1,002	△ 14,497
期末純資産残高		252,189,454	110,458,024	362,647,478	11,908,017	364,480,445

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	24,883,006	投資及び出資金	0
物件費	19,934,980	貸付金	1,833,550
社会保障給付	81,894,639	基金積立額	2,431,761
補助金等	13,511,171	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	2,697,183	他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	地方債償還額	11,293,345
その他支出	2,379,133	長期借入金返済額	163,636
支出合計	145,300,112	短期借入金減少額	0
地方税	52,670,887	収益事業純支出	0
地方交付税	2,071,794	その他支出	8,000
国県補助金等	39,444,496	支出合計	15,730,292
使用料・手数料	10,396,089	国県補助金等	237,109
分担金・負担金・寄附金	27,915,697	貸付金回収額	1,814,312
保険料	14,012,313	基金取崩額	13,937
事業収入	658,641	地方債発行額	0
諸収入	3,493,164	長期借入金借入額	0
地方債発行額	4,642,100	公共資産等売却収入	500,169
短期借入金増加額	478,200	収益事業純収入	0
基金取崩額	1,500,789	他会計補助金等	0
その他収入	5,211,293	その他収入	55,774
収入合計	162,495,463	収入合計	2,621,301
経常的収支額	17,195,351	投資・財務的収支額	△ 13,108,991

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,199,831
公共資産整備補助金等支出	1,311,301
第三セクター等公共資産整備支出	28,677
支出合計	13,539,809
国県補助金等	4,435,291
地方債発行額	4,280,630
基金取崩額	63,766
その他収入	20,364
収入合計	8,800,051
公共資産整備収支額	△ 4,739,758

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 653,398
期首資金残高	15,469,408
経費負担割合変更に伴う差額	△ 483
その他(決算統計錯誤に伴うもの)	13,201
期末歳計現金残高	14,828,728

連結資金収支計算書会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
人件費		19,411,873	1,632,979	21,044,852	3,838,154	24,883,006
物件費		14,712,948	4,965,630	19,678,578	1,109,296	19,934,980
社会保障給付		22,030,491	37,274,578	59,305,069	22,589,570	81,894,639
補助金等		7,159,692	12,896,492	20,056,184	216,042	13,511,171
支払利息		1,444,994	1,078,237	2,523,231	174,144	2,697,183
1 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		9,060,491	352,789	9,413,280		0
その他支出		1,143,518	785,342	1,928,860	563,833	2,379,133
支出合計		74,964,007	58,986,047	133,950,054	28,491,039	145,300,112
収入合計		86,241,967	64,447,128	150,689,095	30,087,101	162,495,463
経常的収支額		11,277,960	5,461,081	16,739,041	1,596,062	17,195,351
2 公共資産整備支出		7,397,861	4,235,963	11,633,824	1,536,508	12,199,831
公共資産整備補助金等支出		1,311,301	0	1,311,301	0	1,311,301
第三セクター等公共資産整備支出					28,677	28,677
支出合計		8,709,162	4,235,963	12,945,125	1,565,185	13,539,809
収入合計		6,703,789	2,006,571	8,710,360	136,192	8,800,051
公共資産整備収支額		△ 2,005,373	△ 2,229,392	△ 4,234,765	△ 1,428,993	△ 4,739,758
投資及び出資金		0	0	0		0
貸付金		1,833,550	0	1,833,550		1,833,550
基金積立額		1,738,100	283,826	2,021,926	409,835	2,431,761
定額運用基金への繰出支出		0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		660,745	0	660,745		0
地方債償還額		7,388,237	3,687,302	11,075,539	217,806	11,293,345
3 長期借入金返済額					163,636	163,636
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出					8,000	8,000
支出合計		11,620,632	3,971,128	15,591,760	799,277	15,730,292
収入合計		2,455,838	22,854	2,478,692	377,699	2,621,301
投資・財務的収支額		△ 9,164,794	△ 3,948,274	△ 13,113,068	△ 421,578	△ 13,108,991
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0
当年度資金増減額		107,793	△ 716,585	△ 608,792	△ 254,509	△ 653,398
期首資金残高		3,038,692	11,424,962	14,463,654	1,215,657	15,469,408
経費負担割合変更に伴う差額					△ 483	△ 483
その他(決算統計錯誤に伴うもの)			13,201	13,201		13,201
期末歳計現金残高		3,146,485	10,721,578	13,868,063	960,665	14,828,728

※連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

4. 普通会計財務書類・連財務書類比較・分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
貸借対照表	資産合計	529,855,748	361,755,564	168,100,184	1.46
	負債合計	165,375,303	109,566,110	55,809,193	1.51
	純資産合計	364,480,445	252,189,454	112,290,991	1.45
行政コスト計算書	経常行政コスト	158,514,282	85,061,620	73,452,662	2.16
	経常収益	54,527,086	2,496,320	52,030,766	21.84
	純経常行政コスト	103,987,196	82,565,300	21,421,896	1.26
純資産変動計算書	期首純資産残高	358,438,950	247,144,581	111,294,369	1.45
	期末純資産残高	364,480,445	252,189,454	112,290,991	1.45
資金収支計算書	期首資金残高	15,469,408	3,038,692	12,430,716	5.09
	期末資金残高	14,828,728	3,146,485	11,682,243	4.71

- 連結貸借対照表の資産は、約5,299億円となり、普通会計より約1,681億円増加しています。主な要因は、公共資産が約1,596億円の増であり、うち生活インフラ・国土保全が約994億円、環境衛生が約381億円、産業振興が約167億円の増となっています。これは、公共下水道事業、水道事業、川越総合卸売市場(株)の公共資産が計上されたことによるものです。
- 連結貸借対照表の負債は、約1,654億円となり、普通会計より約558億円増加しています。主な要因は、固定負債の公営事業地方債が約297億円の増となったためです。これは、公共下水道事業、水道事業、農業集落排水事業の地方債が計上されたことによるものです。
- 連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約1,585億円となり、普通会計より約735億円増加しています。主な要因は、「移転支的コスト」のうち、社会保障給付が約599億円増となったためです。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業等の保険給付に係るコストが計上されたことによるものです。また、連結行政経常コストのうち社会保障給付に係るコストは、51.7%占めています。
- 連結行政コスト計算書の経常収益は、約545億円となり、普通会計より約520億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業の保険料収入や、水道事業や公共下水道事業の使用料収入が計上されたことによるものです。
- 連結資金収支計算書の期末資金残高は、約148億円となり、普通会計より約117億円増加しています。主な要因は、公営事業会計の資金残高が計上されたことによるものです。

(参考文献)

「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 (株)ぎょうせい